

株式の概況 (平成23年3月31日現在)

株式状況

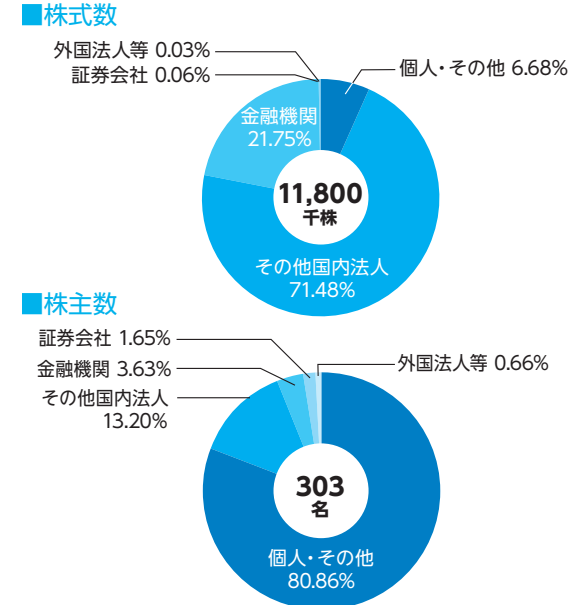
発行可能株式総数..... 43,000,000株
発行済株式の総数..... 11,800,000株
株主数..... 303名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NSユニテッド海運株式会社	6,613	56.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託NSユニテッド海運口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	15.48
新日本製鐵株式会社	1,000	8.47
株式会社みずほコーポレート銀行	230	1.94
日鉄鉱業株式会社	200	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.35
日鐵セメント株式会社	150	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	135	1.14
新和内航海運従業員持株会	128	1.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	70	0.59

(注) 1. 持株比率は自己株式1,879株を控除して計算しております。
2. 平成22年10月1日に新和海運株式会社と日鉄海運株式会社が合併しNSユニテッド海運株式会社となりました。

所有者別株式分布状況



(注) 上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式1,879株は、個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
上場証券取引所 大阪証券取引所
JASDAQ (スタンダード)

	証券会社に 口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		☎ フリーダイヤル 0120(288)324
お取扱店	お取引の 証券会社にな ります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

●未払配当金の支払、支払
明細発行については、「特
別口座の場合」の郵便物
送付先・電話お問い合わせ
先・お取扱店をご利用くだ
さい。
●確定申告の際には、同封の
配当金計算書をご利用い
ただけます。株式数比例配
分方式を選択された株主
様については、お取引の証
券会社にご確認ください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500(代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
植物油インキで印刷してい
ます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

第50期 事業の報告書

2010年4月1日▶2011年3月31日



新和内航海運株式会社 証券コード：9180



内航輸送のスペシャリストとして、より一層の飛躍を目指します。

株主の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび、6月28日付で代表取締役社長に就任いたしました。
今後はさらなる事業拡大に向けて、日々邁進してまいる所存でございます。
さて、ここに当社の第50期事業の報告書をお届けし、
当社の業績等についてご報告申し上げます。
平成23年6月

代表取締役社長 濱田 美

夏以降景気回復ペースに減速の兆候が出始めたものの、新規輸送の獲得などにより増収となりました。

当期におけるわが国経済は、リーマンショック後、景気二番底リスクの懸念の中スタートしましたが、前年からのアジア向けを中心とする堅調な輸出の持続

や、エコカー補助金、エコポイント制度などの政策効果により景気は持ち直しを続けました。しかしながら、急激な円高の進行や海外経済の減速懸念、経済刺激策であるエコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の段階的縮小などの影響を受けて、夏以降景気回復ペースに減速の兆候も出始め先行き不透明感が強まりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災がわが国経済に与える影響は甚大で

あり、今後の動向につきましては予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの生産量は国内の建設・土木分野の鉄鋼需要が低調であったものの、政府による景気対策の効果により自動車、家電需要が堅調であったこと、また中国、韓国等アジア新興国の旺盛な需要に支えられ輸出が高水準に推移した結果、平成22年度の粗鋼生産量は1億1,077万トンと前年度比14.8%増となりました。一方、セメント生産量は民需に回復の兆しが見られましたが、国内の官公需関連工事が依然として低迷しており、平成22年度のセメント生産量は5,605万トンと前年度比若干の減少となりました。

内航海運市況は、鉄鋼生産量が回復基調であるものの輸出主導であり、依然として国内の建設・土木資材関連の輸送は低迷が続く、燃料油価格の上昇も影響し、全般として低調に推移しました。

このような状況のもと、当社は新規輸送の獲得、適正な船腹量の確保、輸送効率向上に努めた結果、当期の連結売上高は179億47百万円（前期比26.8%増）、連結営業利益10億17百万円（前期比49.0%増）、連結経常利益9億77百万円（前期比48.8%増）、連結当期純利益は4億38百万円（前期比2.7%減）となりました。

次期も厳しい経営環境が続くと思われませんが、全社一丸となって事業に邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、昨年来の急激な円高の進行や原油価格の高騰により先行き不透明な状況に加え、東日本大震災の発生による未曾有の被害と原発問題の長期化による景気への影響は、予断を許さない非常に厳しいものであると予想しています。次期の業績見通しとして、連結売上高182億20百万円、連結営業利益9億38百万円、連結経常利益9億22百万円、連結当期純利益5億40百万円を見込んでおります。

なお、年度後半には復興需要により原材料等の輸送増が予想されますが、今後の震災の復旧状況および原発問題の収束状況等に大きく左右されることから、これらの要因を含めた予測については現時点の見通しでは加味しておりません。

次期（平成24年3月期）の配当金につきましては、今後の景気動向および事業展開を勘案し、1株当たり普通配当5円を予定しております。

今後とも、株主の皆様のご期待と信頼にお応えできるよう精励いたしますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

お見舞い

このたびの東日本大震災で、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。
また、皆様にはお身体にご留意のうえ、一日も早く復興されますことを祈念しております。

セグメント別の状況

当社は内航海運輸のスペシャリストとして、昭和36年の創業以来、石灰石専用船をはじめ、ばら積みセメント専用船、炭酸カルシウム・フライアッシュ兼用船など、常に時代を先取りする数々の専用船を建造・整備してまいりました。当社はお客様の多様なニーズに応えながら、貨物の安定輸送と輸送の効率化を実現しています。

石灰石輸送

30%

製鉄副原料、セメント主原料となる石灰石は、当社総輸送量の約30%を占めています。業界でも数少ないセルフアンローダーを装備した大型専用船で、大量・安定的な輸送につとめています。また、石灰石専用船にとって大きな課題であった残石居着処理についても、当社独自の研究により解決し、船舶の運航効率の向上と作業の安全を図ることを実現しました。当期は鉄鋼メーカーの生産回復による石灰石の需要増の影響で前期を上回る稼働となりました。



石灰石専用船「君鉄丸」

鋼材輸送

19%



当社総輸送量の約19%を鋼材輸送が占めています。省コスト化を実現し、輸送上の品質保全に最大の努力を傾注しています。鋼材の内航輸送は主として標準的船型である1,600重量トン型の船舶が用いられますが、近年、多品種および多様化に伴って品種別の専用船化のニーズが高まっています。当期は鉄鋼メーカーの生産回復を受け、鋼材輸送量は前期を大きく上回りました。



一般貨物船「鶴戸丸」

セメント輸送

7%

当社総輸送量の約7%をセメント輸送が占めています。セメントの内航輸送には、工場からサービス・ステーションと呼ばれる流通基地まで、セメント製品をばら積みするセメント専用船で行っています。また、セメント専用船の荷役は、最新の遠隔制御装置により、荷役要員の省力化と船員の労働環境改善を図っています。当期は国内セメント需要の低迷もあり低稼働となりました。



セメント専用船「第六芙蓉丸」

炭酸カルシウム・フライアッシュ輸送

14%

当社総輸送量の約14%を炭酸カルシウム・フライアッシュが占めています。炭酸カルシウムは石炭火力発電所の排煙脱硫用として使用され、その発電所から副品として発生するフライアッシュ(石炭灰)は、主としてセメントの原料あるいは埋立用として活用



炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船「青松丸」



されています。当期の電力向け専用船(炭酸カルシウム・フライアッシュ)は石炭火力発電所の高稼働に伴い堅調な稼働となりました。

その他事業

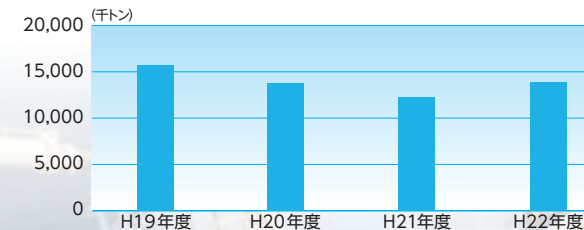
LPGタンクローリー等輸送事業

当期は、燃料転換が進む中、石油製品の輸送量・売上高は顕著に伸びたものの、LPG輸送量の減少並びに運賃見直しによる売上高減少を補うまでには至らず、営業利益、経常利益ともに前期を下回る結果となりました。

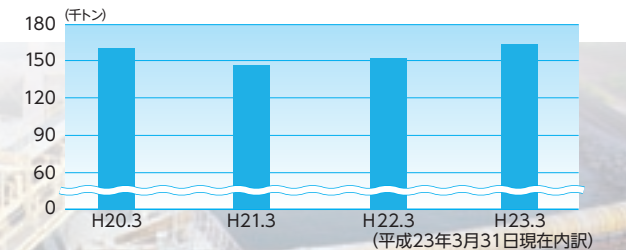
港湾運送事業

当期は、主要取扱品目であるセメント・石灰碎石需要は低迷が続いたものの、作業の効率化による経費削減に加え、域内のプロジェクト着工に伴う骨材需要が下支えとなり、営業利益、経常利益ともに前期を上回りました。

輸送量の推移



運航船腹量の推移



区分	隻数	重量トン数(K/T)
社船	14	78,073.68
定期用船	46	84,472.50
受託船	2	1,300.00
合計	62	163,846.18

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

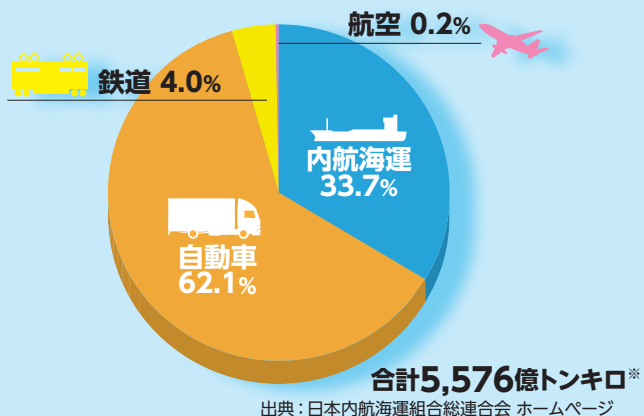
なるほど！ 内航海運

1

「内航海運（ないこうかいうん）」は、あまり馴染みのない言葉だと思いますが、日本の産業や人々の暮らしを陰で支える重要な輸送機関です。今回からシリーズで、その役割やメリットなどをご紹介します。

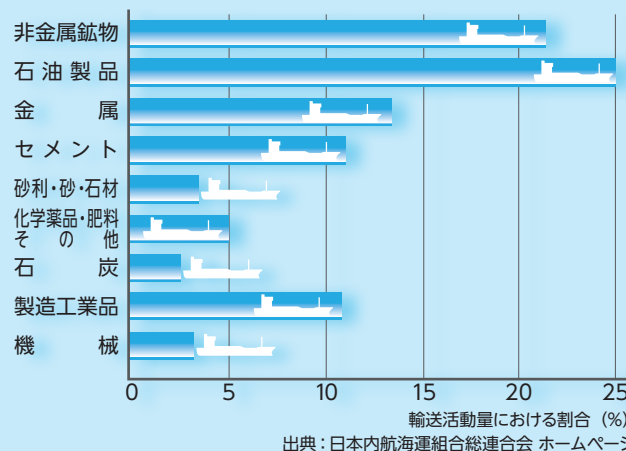
内航海運って何？

内航海運とは、船を使って国内の港から港へ荷物を運ぶことです。一方、国内の港と海外の港間で荷物を運ぶのは外航海運で、区別されています。輸送といえばトラックや鉄道を想像しがちですが、島国の日本にとって船による輸送は重要で、古くから盛んに行なわれてきました。現在も約5,600隻の内航船が、貨物輸送の1/3を担っています。そして、その8割は産業基礎物資の輸送です。



産業を支える内航海運

内航貨物輸送量を主要品目別に見た場合、非金属鉱物、石油製品、金属、セメント、砂利・砂・石材、化学薬品・肥料、石炭、製造工業品、機械の産業基礎物資9品目において輸送トンキロ※の91.9%、輸送トン数の91.0%を占めています。内航海運は、日本の産業を支える輸送機関といえます。さらに、生活に欠かせない食品や日用品の輸送も担い、人々の暮らしにも貢献しています。



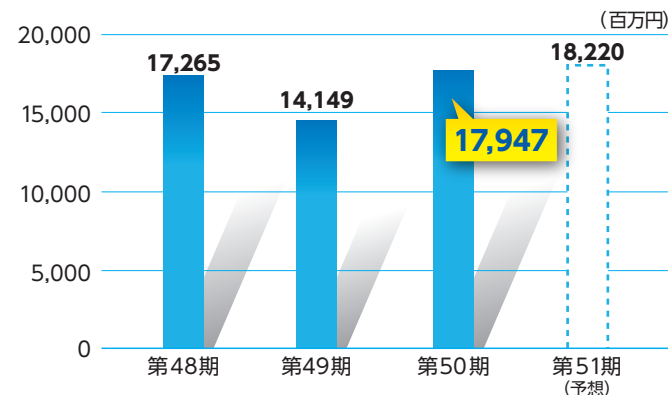
※トンキロって？
トンキロとは、貨物輸送量を表す単位のことです。例えば、1トンの貨物を1km運んだ場合は「1トンキロ」と表します。

ハイライト情報(連結)

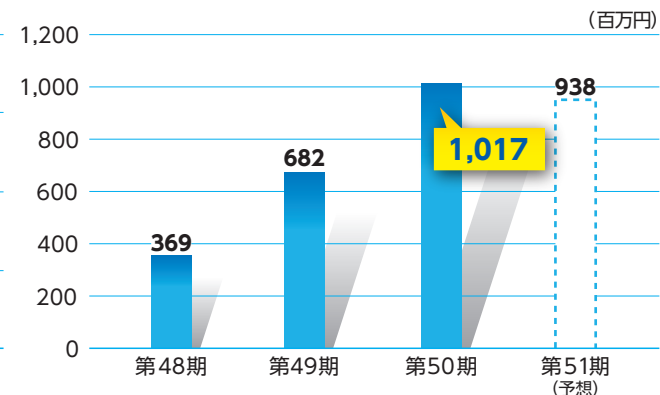


新規輸送を獲得したほか、適正船腹量・適正運賃を確保、さらに効率配船ならびに諸経費のコスト削減に努めた結果、**連結売上高179億47百万円(前期比26.8%増)**、**連結営業利益10億17百万円(前期比49.0%増)**、**連結経常利益9億77百万円(前期比48.8%増)**、**連結当期純利益は4億38百万円(前期比2.7%減)**となりました。

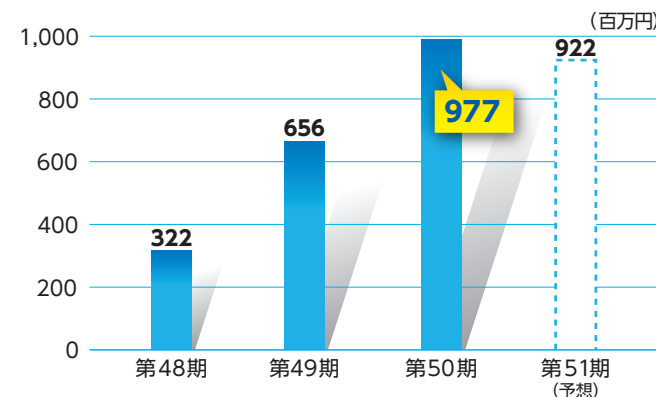
■売上高の推移



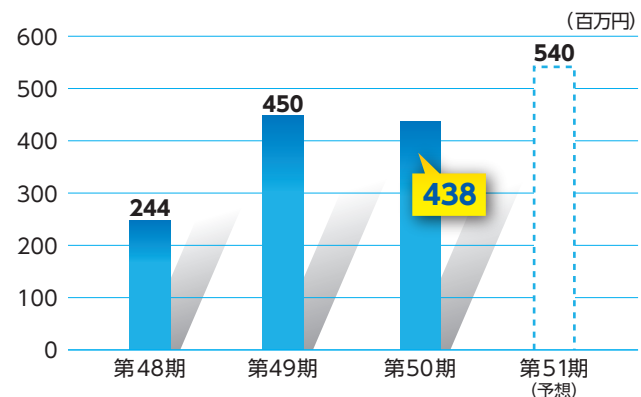
■営業利益の推移



■経常利益の推移

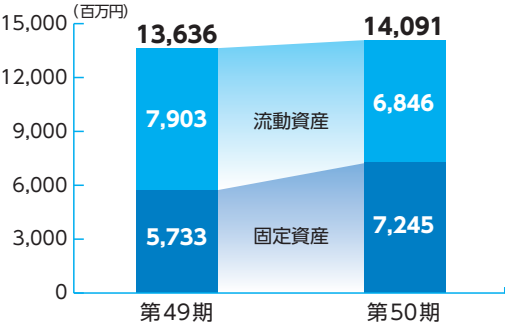


■当期純利益の推移

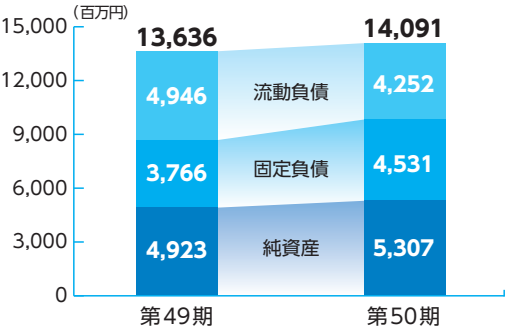


連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



POINT 1

資産の増加要因は、主に船舶の取得等により有形固定資産が16億59百万円増加した一方、船舶の取得支出等により現金及び預金 が 8 億90百万円、営業未収金が 1 億93百万円および繰延税金資産が 1 億91百万円減少したことによるものです。

純資産の増加要因は、主として当期純利益4億38百万円を計上した一方、配当金の支払い94百万円を行ったことによるものです。

■連結貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成 23 年3月31日)	前連結会計年度 (平成 22 年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,846,118	7,903,281
固定資産	7,245,094	5,733,396
有形固定資産	6,275,636	4,616,485
無形固定資産	222,209	97,828
投資その他の資産	747,247	1,019,082
資産合計	14,091,212	13,636,677
(負債の部)		
流動負債	4,252,641	4,946,630
固定負債	4,531,366	3,766,207
負債合計	8,784,007	8,712,837
(純資産の部)		
株主資本	5,204,542	4,860,920
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,178,609	3,834,485
自己株式	△ 502	—
その他の包括利益累計額	88,658	50,982
その他有価証券評価差額金	88,658	124,888
為替換算調整勘定	—	△ 73,906
少数株主持分	14,003	11,936
純資産合計	5,307,204	4,923,839
負債純資産合計	14,091,212	13,636,677

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4月 1日 至 平成 23 年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4月 1日 至 平成 22 年 3月31日)
売上高	17,947,650	14,149,121
売上原価	15,345,779	12,163,586
売上総利益	2,601,870	1,985,534
一般管理費	1,584,363	1,302,580
営業利益	1,017,507	682,954
営業外収益	79,065	48,444
営業外費用	119,328	74,616
経常利益	977,244	656,781
特別利益	—	227,177
特別損失	117,228	6,350
税金等調整前当期純利益	860,015	877,609
法人税、住民税及び事業税	156,247	494,525
法人税等還付税額	—	△ 7,705
法人税等調整額	263,107	△ 66,285
法人税等合計	419,354	420,534
少数株主損益調整前当期純利益	440,661	—
少数株主利益	2,137	6,613
当期純利益	438,523	450,460

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	718,000	308,435	3,834,485	—	4,860,920	124,888	△ 73,906	50,982	11,936	4,923,839
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 94,400		△ 94,400					△ 94,400
当期純利益			438,523		438,523					438,523
自己株式の取得				△ 502	△ 502					△ 502
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 36,229	73,906	37,676	2,066	39,743
連結会計年度中の変動額合計			344,123	△ 502	343,621	△ 36,229	73,906	37,676	2,066	383,364
平成23年3月31日残高	718,000	308,435	4,178,609	△ 502	5,204,542	88,658	—	88,658	14,003	5,307,204

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4月 1日 至 平成 23 年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4月 1日 至 平成 22 年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,330	1,401,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,717,946	△ 722,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,247	△ 140,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30,011	23,725
現金及び現金同等物の増減額	△ 910,380	562,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,623	2,380,934
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,243	2,943,623

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 2

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの主な状況は次のとおり。

営業活動によるキャッシュ・フロー14億23百万円の収入要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上8億60百万円および減価償却費の計上9億51百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払い4億22百万円があったことによるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出要因は、主として船舶の建造に係る支出25億31百万円および無形固定資産の取得による支出1億29百万円によるものです。

会社概要

■会社の概況（平成23年3月31日現在）

設立年月日	昭和36年5月1日		
資本金	718,000,000円		
事業目的	1. 海運業 2. 陸運業 3. 前各号の仲立業 4. 前第1号、2号の代理店業 5. 自動車運送取扱事業 6. 産業廃棄物収集運搬業 7. 船員派遣事業 8. 前各号に付帯する事業		
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F TEL 03-6895-6500（代表） FAX 03-6895-6555 〈URL〉 http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/		
営業所	室蘭営業所 〒050-0087 北海道室蘭市仲町12 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所構内 TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128 君津営業所 〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1 新日本製鐵(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297 大阪営業所 〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559 西日本営業所 〒810-0801 福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184 大分営業所 〒870-0913 大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783		
従業員数	陸上59名、海上47名、計106名		

■取締役および監査役（平成23年6月28日現在）

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
代表取締役 常務取締役	山本 栄次郎
取締役相談役	秋山 謙治
取締役	佐々木 幸男
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
監査役（常勤）	服部 英則
監査役（非常勤）	平山 泉
監査役（非常勤）	菊竹 秀敏
監査役（非常勤）	河村 祥夫

（注）1.平山泉氏、菊竹秀敏氏および河村祥夫氏は、社外監査役であります。
2.当社は、大阪証券取引所に対し、監査役菊竹秀敏氏を独立役員として届出ております。



■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いて行きます。

環境を守るロジスティクス Vol.1



エコに貢献する第六芙蓉丸



第六芙蓉丸に搭載されているエコな設備・機器

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 軸発電機 | ④ プロペラボス取付翼 |
| ② プロペラ前部放射状型取付翼 | （プロペラボスキャップフィン） |
| （省エネステータ） | ⑤ 排ガスエコノマイザー |
| ③ 可変ピッチプロペラ | ⑥ 主機冷却水熱回収装置 |
| | （セントラルプレートクーラー） |

平成22年4月22日に竣工したセメント専用船「第六芙蓉丸」には、各種の省エネ設備・機器が搭載されています。

通常、船の航行には重油などを使用するので、CO₂を含んだ排気ガスを排出します。このガスを削減するためには、燃料の消費量を低減させることが有効な手段とされており、第六芙蓉丸はそういったシステムのひとつである「軸発電機」をはじめ、環境を考えた設備（左記参照）を搭載しエコに貢献しています。

これらは、国土交通省も省エネ設備と認定しているもので、本船は実質的に、同省の『省エネ適合船』に該当する船舶です。当社は省エネ対策としてハード面で優れた本船を効率よく配船し、さらなる省エネ効果の達成を目指しています。

